

農産加工組織の経理実態と改善点

伊藤 和子・河野 あけね・菊地 博*

(宮城県農業センター・*宮城県食糧需給総合対策室)

The Present State and Reformation in Accounting of
Agricultural Products Processing Association

Kazuko ITO, Akene KOUNO and Hiroshi KIKUCHI*

Miyagi Prefectural Agricultural Research Center・*Food Control
Section of Miyagi Prefectural Government Office

1 はじめに

近年、農産物の自由化や生産調整・農産物価格の低迷等により農業経営も厳しい状況にある。その中で農家自身も所得を伸ばし生活の安定を図るための一方策として、農産加工を行っている。農産加工組織が成立してから10年以上になるが、生産状況についての報告は多いものの経理については比較的少ない。そこで、ここでは経理の面から農産加工組織の実態を明らかにし、改善点を探った。

2 研究方法

県内の農産加工組織の現状については、既存資料より把握し、経理の現状については宮城県農産加工組織連絡協議会145組織の中から、5組織(生産量50t以上; 1組織, 10~50t; 1組織, 10t未満; 3組織)を選定し、聞取調査を行った。

3 結果及び考察

県内の農産加工組織の現状は、宮城県農産加工組織連絡協議会145組織の運営状況について把握したところ、加工品については野菜(漬物)が79組織と最も多く、次いで大豆(味噌)20組織である。構成員は、1~5人が103組織と比較的少人数で構成されており、販売方法は各種催事が79組織と最も多い。

経理の記帳の有無は、「有り」が69組織、「無し」35、「不明」41であり、「有り」は半数に満たない状況である。これを加工品ごとにみると、畜産品は比較的記録割合が高いが、大部分を占める漬物は低い状況となっている。また、記帳「有り」のうち、19農産加工組織を聞取調査したところ、記帳様式については多くが単式簿記であった。

以上の調査結果から、県内の農産加工組織は少人数で構成され、漬物・味噌等伝統食品を生産し販売しているが、経理に対する意識は低いことが明らかとなった。そこで上記19組織のうち5組織を選定し、経理の細部について聞取調査を行った。

調査対象組織の概況については、設立は50年以降が多く、加工品は主に漬物味噌・梅干し等で、構成員は3~27人である。設備状況は農産加工場を全組織で所有しているが、

Cについては農協婦人部で行っているため農協有である。出荷先は生協、催事等となっている(表1)。

経理状況は、経理担当者はB以外は会長兼務であり(Cについては会長であるものの農協関与)、簿記知識は「研修受講者がいる」としたのが3組織、記録簿の種類では単式簿記であった。その記録簿内容は、現金収支簿・作業日誌・棚卸し帳・財産台帳・伝票等であった。また、決算時期については12月が多く総会の時の提示資料としては収支決算書のみが多かった。経営分析は5組織とも行っていない。また、青色申告しているのが2組織、資金導入が3組織、負債有りは5組織であった(表2)。

またこのうち、収支決算書の項目は各組織とも多様化しており、借入金が入収に含められたり、減価償却費が支出に

表1 調査対象組織の概況

	A	B	C	D	E
設立年	50	54	58	55	56
加工品	梅干 60t	味噌 11t	漬物 4.8t その他 1t	漬物 2.5t	漬物 2.0t その他 0t
構成員人数(実出役)	10 (10)	27 (6)	17 (17)	6 (6)	3 (1)
構成範囲	閉集落内	集落内	町内	集落内	集落内
員農家形態	兼業	兼業	兼業	兼業	兼業
設備状況	農産加工場 漬物桶等	農産加工場 漬物桶等	農産加工場 真空パック	農産加工場 予冷凍等	農産加工場 冷凍庫等
出荷先	生協等	催事通販	生協催事	催事等	催事常設

表2 経理状況

	A	B	C	D	E
経理担当者	会長	会計	※会長	会長	会長
簿記知識の有無	有	有	有	無	無
記録簿の種類					
複式簿記	×	×	×	×	×
現金収支簿	○	○	○	○	○
作業日誌	○	○	○	○	
棚卸帳	○	○	○	○	
その他	財産台帳	財産台帳			
決算時期	12月	112月	12月	3月	12月
総会					
有	有	有	有	有	無
提示資料	収支決算 貸借対照	収支決算 貸借対照	収支決算	収支決算	
申告の有無	有	無	無	無	有
経営分析の有無	無	無	無	無	無
導入資金の有無	有	有		有	
負債の有無	有	有	有	有	有

注. ※は農協関与

含まれない等の組織があった。

販売価格の設定は、原価計算でなく、他の同類の製品を参考にしていた。労賃は農業委員会・近隣の会社・日雇い賃金を参考に設定している組織が多く、組合員と雇用と分離している組織はAのみであった。原料購入価格は各組織とも独自に設定しており、組合員からの原料価格は市場価格より低いとした組織は3組織あった。

経営収支については、収入（売上高）は100～600万円であり、支出は収入の60～90%を占めており、相対的に所得は低くなっている。また組合員1人当りの所得にすると年間0.2～18万円と低い。しかし、組合員はそれで満足しており、所得獲得の一方策として開始した農産加工ではあるものの、意識はそこまで達していないことが明らかとなった。

以上の結果から、農産加工組織の経理の特徴は、①経理の役割分担が不明確、②単式簿記が多く収支決算書のみの作成が多い、③収支決算書の項目が様々で費用計上方法の誤りがある、④所得の認識が低い、⑤価格設定は原価計算によらない、⑥帳簿の不足等により経営分析を行っていない、等が明らかとなり、比較的低い水準であることが明らかとなった。これは、これまで生産を軌道に乗せようと加工技術が先行したため、経理にまで意識が行き届かなかっ

たことが原因と考えられる。

しかし、加工技術が安定し販売している今日、今後も組織として成長するためには、他企業で行っているように経営分析を行うことが必要と考えられる。しかし調査結果では、帳簿の不足によりまだその段階にはないことが明らかとなった。そこで簡単に分析が行えるように記録様式・分析指標・表示方法について検討した。

記録様式については、貸借対照表・損益計算書が作成できるよう出納帳・財産台帳・出役表・棚卸し表を設定した。特に出納帳については、2農産加工組織の取引状況を参考に、収入については銀行振込と現金とした。また、支出については、労務費は組合員と雇用、経費は電力・ガス・水道・運賃・修繕費・包装費・賃借料・租税公課・雑費とし、それぞれ現金と銀行引落しに二分した(図1)。

次に、分析指標を農産加工組織の特徴及び今後の方向から6指標(①売上高伸率、②所得率、③当座比率、④自己資本比率、⑤固定比率、⑥労働分配率)を選定した(図2)。

これを使用し、2組織について経営分析（財務分析）を実施すると共に、その結果をレーダーチャードで表示したところ、Bについては販売の低迷や賃金調達方法に問題があり、Eについては販売の低迷の低迷や資材の過剰調達や資金調達方法に問題があることなどが明確になった（図3）。

出納帳

[illegible]

図1 記帳様式

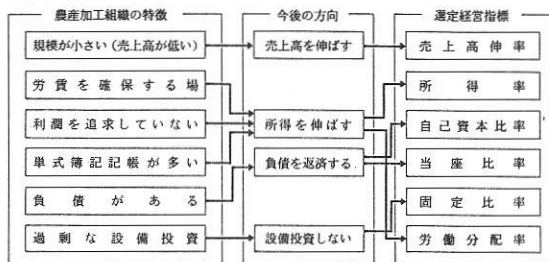


図2 経営指標選定まで

4 ま と め

県内の５農産加工組織の経理状況を調査した結果、①単式簿記が多い、②収支決算時の費用計上方法に誤りがある、③価格設定は原価計算に基づいていない等、比較的低水準にあることが明らかとなった。これを改善するためには、

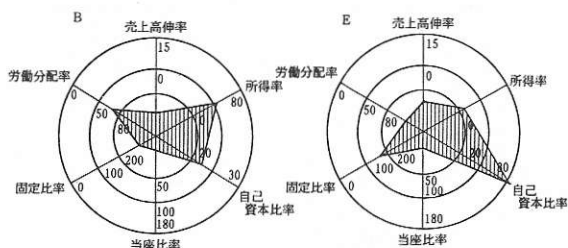


図3 レーダーチャート

専任の正確な記録を行うと共に、経営分析の必要がある。

そこで、記録様式を作成すると共に分析指標を選定し、結果をレーダーチャートで表示するようにした。

ただし、今回は調査対象組織が少なかったため、独自の診断基準の策定が今後の課題として残された。